

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	3
事業名	ファミリーサポートセンター事業	
会計	一般	
款	3	
項	2	
目	1	
施策	2 人にやさしいまち	課名 子ども家庭課
	2-3 安心して子育てのできるまちをつくる	係名 子ども支援係
	2-3-1 子育て支援の充実	
主要施策	①総合的な子育て支援の充実	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。
事業内容	子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（援助会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。・保育施設等までの送迎を行うこと。・保育施設が休みの時に子どもを預かること。・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの時間を持つためでも依頼できる。・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）
指標	1 利用者数		250	133	人	↑	520
	2						
	3						
	4						
	5						
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				7,567	6,682	6,725	
財源内訳	直接事業費A			2,299	2,242	2,285	
	うち一般財源			2,299	2,242	2,285	
人件費（千円）B				5,268	4,440	4,440	
内訳	一般職員（人・千円）	0.52	3432	0.4	2640	0.4	2640
	臨時職員（人・千円）	1.02	1836	1	1800	1	1800

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	援助料金の見直しなど利用者からの要望がある。また、法改正に伴う利用料無償化について、状況を見極めながら検討する。
②H30年度に実施した取り組み	利用者の増加を図るため、子育て支援カードを配布し、PR活動を行った。	④今後の改善計画	アンケート結果等を踏まえ依頼会員と援助会員の利用ニーズに応じた料金体系を検討する。また法改正に対応するため動向を注視する。